

週間市場レポート (2022年12月26日～2023年1月6日)

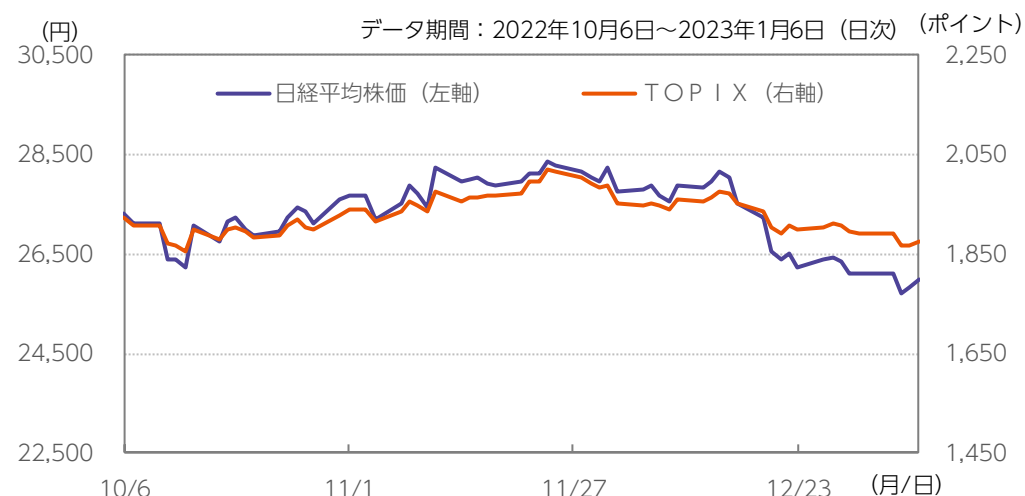
1) 先週の市場動向

指数名	国	前々週末 2022/12/23	先週末 2023/1/6	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		26,235.25	25,973.85	▲ 1.00 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,897.94	1,875.76	▲ 1.17 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		33,203.93	33,630.61	1.29 ↑
S&P500種指数		3,844.82	3,895.08	1.31 ↑
ナスダック総合指数		10,497.86	10,569.29	0.68 ↑
ユーロ・ストックス50指数		3,817.01	4,017.83	5.26 ↑
S&P/ASX300指数		7,070.56	7,079.84	0.13 ↑
上海総合指数		3,045.87	3,157.64	3.67 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)※		795.53	825.47	3.76 ↑
東証REIT指数		1,873.75	1,845.83	▲ 1.49 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		715.64	726.22	1.48 ↑
ASX300 REIT 指数		1,369.20	1,345.80	▲ 1.71 ↓
グローバルREIT (除く日本)※		170.30	172.19	1.11 ↑
日本10年国債 (%)		0.385	0.505	0.120 ↑
米国10年国債 (%)		3.747	3.558	▲ 0.189 ↓
ドイツ10年国債 (%)		2.403	2.210	▲ 0.193 ↓
英国10年国債 (%)		3.637	3.472	▲ 0.165 ↓
ドル/円		132.91	132.08	▲ 0.62 ↓
ユーロ/円		141.05	140.58	▲ 0.33 ↓
英ポンド/円		160.08	159.74	▲ 0.21 ↓
豪ドル/円		89.17	90.82	1.85 ↑
フィラデルフィア半導体指数		2,535.49	2,636.10	3.97 ↑
WTI原油先物 (ドル)		79.56	73.77	▲ 7.28 ↓
CRB指数		278.11	264.82	▲ 4.78 ↓

2) 日本の株式・債券市場

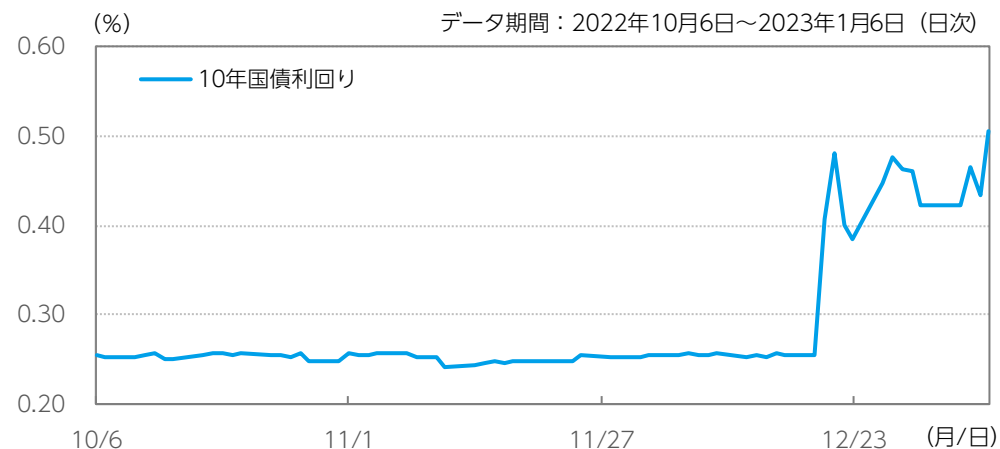
≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前々週末（12/23）比で下落しました。年末にかけて市場参加者が少なくなるなか、米長期金利の上昇や、中国での新型コロナウイルスの感染拡大と、それにとまなう世界景気や企業業績への懸念から、リスクを回避する売りが優勢となりました。年明け最初の取引きは、米国株式市場の下落や円高基調が重荷となり、一時400円を超え下落し、週末にかけても、日銀によるさらなる政策修正への思惑などから、伸び悩みました。



＜ 債券 ＞

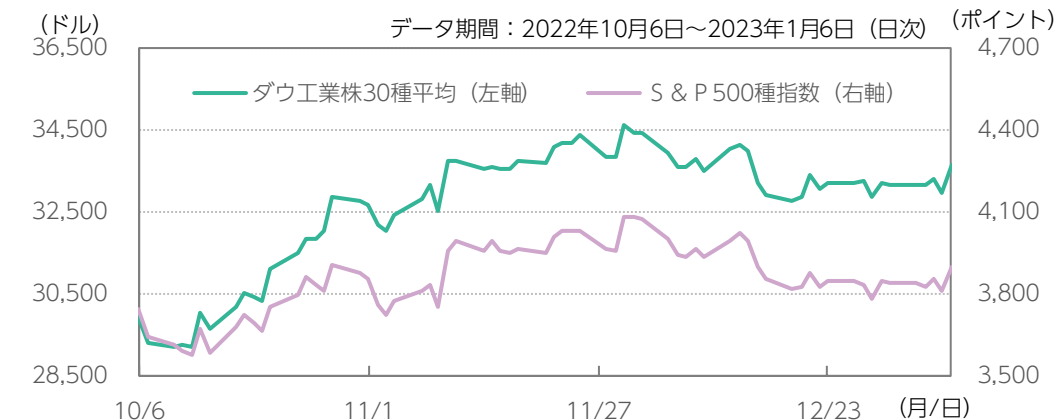
日本債券市場（10年国債金利）は、前々週末比で上昇しました。日銀が12月の金融政策決定会合で、長期金利の変動許容幅を拡大したことを受け、上昇基調を強めました。日銀が臨時の国債買い入れオペを通知するなど急ピッチな金利上昇をけん制する姿勢しているものの、日銀によるさらなる政策修正への思惑から、先週末は許容幅の上限である+0.5%近辺での引けとなりました



3) 米国の株式市場

＜ 株式 ＞

米国株式市場（NYダウ）は、前々週末比で上昇しました。年末は、市場参加者が減少し薄商いになるなか、米長期金利の動向を受け一進一退となりました。年初は、中国当局の新型コロナウイルス関連の規制緩和による同国経済の回復期待から上昇し、週末も12月の米雇用統計で、平均時給の伸びの低下が確認されると、米金融当局による金融引き締め長期化への懸念が後退し、大幅上昇しました。

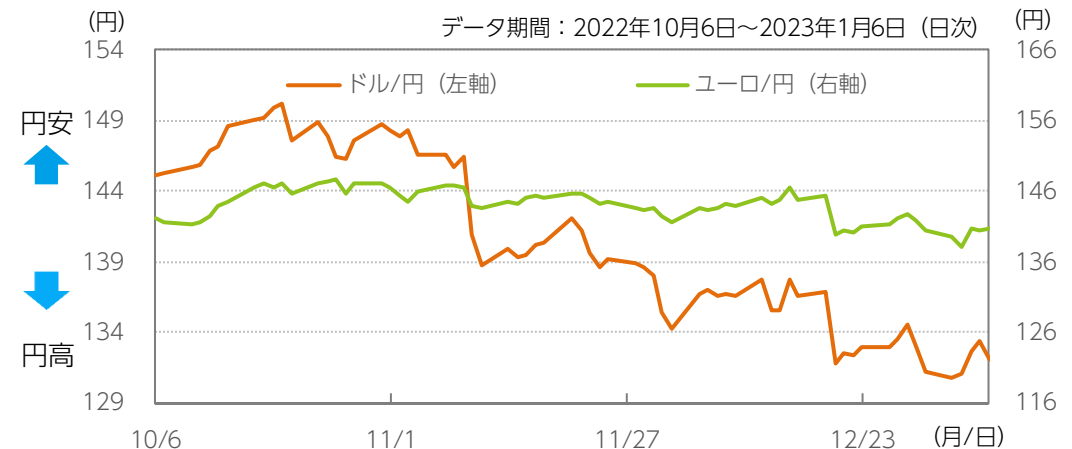


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

マーケットレポート

米ドル/円相場は、前々週末比で円高米ドル安となりました。日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決定し、更なる政策修正がされるとの思惑から、日米金利差縮小を意識した円買い米ドル売りが優勢となりました。先週末に発表された12月の米雇用統計を受け、米国の金融引き締め長期化への懸念が後退したことも円高米ドル安を加速させました。



5) 今週の見通しについて

日銀によるさらなる金融政策の修正への思惑や、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの継続をめぐり、株式市場は不安定な展開となっています。

6日（金）に発表された12月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+22万3,000人と市場予想（同+20.3万人）をやや上回りました。一方、平均時給の伸びは前月比+0.3%と前月から低下しました。雇用者数の増加ペースや賃金上昇は次第に鈍化しつつあります。

今週は12日（木）に発表される12月の米消費者物価指数（CPI）を見極めようと、週初より様子見ムードが強まりそうです。インフレ率が低下し、FRBによる利上げペースの鈍化が意識されれば、米国株式市場は上昇する可能性もありそうです。国内では、日銀による政策修正への懸念はくすぶるものの、年明けからスタートした企業の決算結果や業績見通しを材料にした個別銘柄の物色買いが相場を支えることとなりそうです。

【当資料に関する留意点】

- ・ 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・ 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- ・ 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>